

はじめに

2023年は、新型コロナウイルス感染から脱出、日常生活と経済活動は完全に正常化した。コロナ時代に培われた仕事や生活の様式を活かしつつ、コロナ前よりも活発になった人的交流を存分に享受するニューノーマル元年と言えよう。

2023年のシンガポール経済をみると、シンガポール貿易産業省（MTI）は、2023年の実質GDPを前年比で1.1%増とし、2022年の3.8%増から大幅に鈍化と発表した。半導体など外需の低迷で製造業が3.6%減と、前年の2.5%増からマイナスに転じたことが影響した。建設業はコロナ後の需要で7.7%増と、前年の6.7%増から更に伸びた。また、消費者物価指数（CPI）は2023年通年の上昇率は4.8%と前年の6.1%を下回り、少し落ち着いた見せながらも高止まりの状況である。

一方、労働市場では、需要が減少しても、人材不足の状態が続いている。シンガポール人材省（MOM）1月31日の発表（速報値）によると、2023年全体の失業率は1.9%（国民2.9%）と前年の2.1%（国民3%）に比べ、僅かに低下し安定している。解雇者数は約1.4万人と前年より倍増したが、組織再編とリストラが主な要因だった。

シンガポール日本商工会議所（JCCI）の会員数は、2023年12月末時点で、前年同月から5会員減の785会員となった。

2023年の総括

年度当初に基本方針を「強く、誇り高く、日本をアピール！」とし、「情報提供・ネットワーク拡大」、「ビジネス支援・環境改善」、「基盤強化」、「日本のプレゼンス向上」の4点を重点的取り組みとして掲げ、様々な事業活動に取り組んだ。

1. 情報提供・ネットワーク拡大

(1) 部会・委員会の取り組み

商工会議所の根幹である8部会が各部長会の指導の下、オンライン・対面の形式を活用しながら、会員ニーズに即した特色のあるテーマの講演会・勉強会などを独自や他部会共同で開催するほか、懇親会、視察会を積極的に展開し、ネットワークづくりに努めた。

会員サービス委員会（委員長：小林（広）理事）が主催する計8回の会員講演会では、各分野の専門家を招き、当地政府の政策動向をはじめ、先端産業や周辺国の経済環境の最新情報を提供した。

企画・組織強化委員会（委員長：江口副会頭）では、JCCIの持続的な発展に向けて、会員の対象拡大および会費改定について慎重な検討を重ねて行った。



(2) 国内外における会員交流事業や他の経済・業界団体との連携事業の実施

JCCI会員全体を対象にする交流事業として、コロナを克服し、年始に3年ぶりに開催した8部会合同新年会には、対面交流を待ち望んだ214名の会員が参加し、積極的に名刺交換を行い、対面交流の重要性が再認識された会合となった。そして12月に開催された「会員懇親パーティー」にも、358名の会員や基金関係者が参加し、幅広い分野での交流、クイズやラッキードローを楽しんだ。



更に、4年ぶりの派遣となった「持続可能なビジネス最先端」海外視察団には16名が参加し、豪州ビクトリア州メルボルン市を訪問した。日豪両政府が合同で実施する世界初の褐炭水素サプライチェーンプロジェクトや現地日系企業が主導するネットゼロカーボン大規模木造オフィスビルへの視察をはじめ、現地政府との意見交換、スタートアップ企業やインキュベーターとのネットワーキングなど、現地でしかできない情報収集と人脈作りに役に立ち、大変有益だったと参加者から好評を得た。

また、昨年に続き、JCCIとシンガポール留日大学卒業生協会（JUGAS）と講演・交流会を共催したほか、初めての試みとして、JCCIを含む当地で活動する10の商工会議所が共同で、「Rugby World Cup 2023 - Inter-Chamber networking event」も開催した。

(3) 賃金・ボーナスなど各種調査による情報提供

賃金調査委員会（委員長：小林（広）理事）では、4月3日から6月30日「2023年賃金調査」を実施、対象会員企業の57.6%にあたる399社のご回答を得た（前年の回答率50.9%）。同調査は、部会や社員の職種別にまとめられており、日系企業ローカル社員の賃金動向や景況感の見通しなど、会員企業の関心が高い内容となっていた。その結果を発表するため、「2023年JCCI賃金調査結果報告」及び「賃金マーケットトレンド」ウェビナーを開催し、197名が参加した。

また、3月にNWCおよびFWSウェビナーを開催し、11月にシンガポール政府のNWCガイドライン発行に合わせて、日本語訳文および主要ポイントの説明を会員企業に提供した。ほかに、会員企業などの要望に応じ、

ジェトロ・シンガポールと共同で「出勤体制に関するアンケート調査」を行い、結果を会員企業に共有した。

(4) 機関紙「月報」の発行



広報委員会（委員長：土橋副会頭）が毎月企画・編集し、機関紙「月報」を発行した。シンガポールでのビジネスに役立つ様々なテーマをタイムリーに取り上げ、毎号（特集号を除き）、特集記事4本で構成している。今年は初めての試みとして、SASCO社航空機整備工場見学会を実施し、月報にてその体験談を報告した。

更に、広報委員会では、当地における物価上昇による印刷・郵送など費用が高騰する状況を受けて、現在印刷物とウェブPDF版で会員のみを提供する「月報」の持続可能な在り方を慎重に検討した結果、経費削減を図ると同時に、CO2削減やペーパーレス化など、SDGsへ取り組むため、2024年1月より紙媒体を取りやめ、一般公開のウェブ一本化への変更を理事会に提案し、承認された。

2. ビジネス支援・環境改善

(1) 会員企業向けのビジネス支援事業

メール配信サービス（登録者約2200人、年間累計367回配信）や月報・HPでの広告、中小企業のためのプレゼンテーション大会、「企業名鑑2023年版」の発行など、会員企業に対し、自社PRが無料もしくは安価でできるメニューを多数用意し、好評のサービスとなっている。また、会員限定にJCCIホームページから最新の会員名簿をダウンロードでき、会員企業に活用されている。

このほか、毎月一度、計12回の無料経営相談も実施、延べ37社が利用した。

(2) シンガポール政府・業界団体との交流・要望活動

会員企業が活動しやすい経営環境づくりに資するため、シンガポール政府機関、経済団体等との意見交換を実施した。

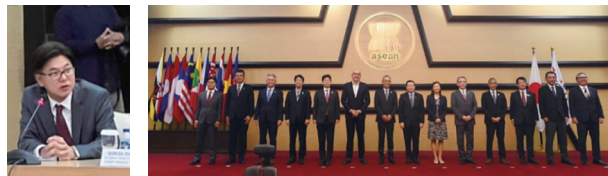


2023年は、2月にシンガポール人材省（MOM）大臣と外国商工会議所との意見交換会に参加したほか、9月にCOMPASS（就労ビザの新たな審査基準）の導入に合わせて開催した説明会には、管轄官庁であるMOMの実務担当者を招き、JCCI会員と活発な意見交換と交流が行われた。

(3) アセアン域内での環境改善を目指す活動

アセアン域内各国の日本商工会議所と連携しながら、

シンガポールのみならず、アセアン全体の投資環境の改善活動に取り組んだ。今年は、日ASEAN友好協力50周年にあたり、8月にジャカルタで開催された「FJCCIA 年次総会」、「第15回FJCCIAとASEAN事務総長との対話」に馬場会頭が参加し、JCCI会員企業から要望のあった「電子商取引における模倣品・海賊版対策の積極的な推進」と「WTO情報技術協定（ITA）の積極的参加と着実な実施」について説明と改善提案を行った。



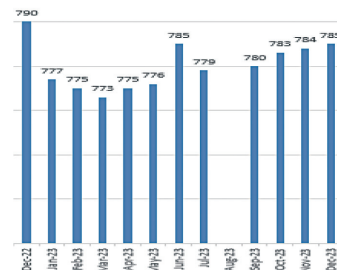
3. 基盤強化

(1) 会員増強活動

JCCIに関心を持つ非会員企業等に対し、積極的に事業活動を紹介、入会勧誘を行ったほか、理事を中心とする会員企業に、非会員企業の紹介と推薦を依頼し、効果が見られた。

(2) 2023年会員数の状況

2023年の会員数の推移は、2022年12月末の790会員から2023年12月末の785会員へと、5会員の純減となった。



◆入会：計45会（前年36）

主な理由：「JCCI会員との交流」、

「当地におけるビジネスネットワークの拡大」

◆退会：計50会員（前年39）

主な理由：法人会員＝「撤退・閉鎖」、「縮小・譲渡」、「代表者の現地化による日本人駐在員不在」、「経費削減」
個人会員＝「退職」、「帰国」

2023年12月末の 카테고리別会員数は次のとおり。

（ ）内は1年間の増減数。

A会員 331 (-7)； B会員 190 (-3)；

C会員 199 (+6)； D会員 65 (-1)

4. 日本のプレゼンス向上

(1) シンガポール政府機関・地元経済団体等との交流事業

前述のMOMとのネットワークづくりのほか、シンガポール経済開発庁（EDB）、シンガポールビジネス連盟（SBF）などの政府機関との意見交換や情報提供も行った。民間団体レベルにおいては、シンガポール留日大学卒業生協会（JUGAS）、欧米など各国の在星商工会議所、Singapore Manufacturing Federation（新加坡

製造商総会)とも交流イベントの共催や意見交換、情報共有を実施した。

(2) 政府機関・経済団体へ本所代表者を派遣、JCCIのPR活動

シンガポールビジネス連盟(SBF)理事に馬場会頭が就任、理事会やシンガポール政府高官・有力経営者との懇談会などに出席し、JCCIの活動をアピールした。

また、シンガポールの賃金決定に大きな影響力を持つ全国賃金評議会(NWC)に小林(広)賃金調査委員長が参加し、最新情報の収集と地元労使ネットワークづくりに励んだ。

(3) JCCI基金活動を通じた地域社会への貢献

詳細は後述「5.基金活動：地域社会への貢献」を参照。

5. 基金活動：地域社会への貢献

JCCI基金は1990年に「地元社会との融和、地元企業との調和ある発展」のため、独立したチャリティー組織として



設立され、2016年末より、IPCステータスを取得、寄付企業が税制上の恩恵を受けられる組織体系・内部制度を構築している。募金、寄付、留学生奨学金を中心に活動した。その成果を発表するため、12月7日に、2023年の募金報告および寄付金・奨学金の贈呈式を開催し、JCCI基金の概要や活動に関する説明に加え、選ばれた寄付先団体や奨学生の紹介を行った。

(1) 募金活動

2023年の募金活動は、基金募金委員会(委員長:西村運営担当理事)が中心となって、2023年8月から12月まで精力的に取り組まれた。基金会長と募金委員長名による募金依頼状の送付、基金募金委員会委員及び各部会正副部会長の積極的な協力もあり、154会員から19万3,350シンガポールドルの寄付金を募った。

(2) 寄付活動

本所基金における寄付活動は、芸術(全ての芸術的創作活動)、文化(演劇、ダンス、詩、写真などあらゆる文化活動)、スポーツ(全てのアマチュアスポーツ、健康増進運動を含む)、教育(社会教育、日本語教育を含む)の4つの分野の発展・振興を支援することを目的に、日本との繋がりや日星間の交流促進に資する、草の根的な活動を支援している。

2023年寄付については、諮問委員会(委員長:神田運営担当理事)において、厳正な選考を行った結果、コロナ支援関連の特別寄付を含め、19団体の29案件への寄付(総額:29万1,850シンガポールドル)が決まった。

(3) 留学生奨学金

留学生奨学金には、シンガポール国立大学(NUS)、シンガポール社会科学大学(SUSS)、南洋工科大学(NTU)などから29人の応募があり、留学生制度委員会(委員長:河田副会頭)による選考面接会を行った結果、2024年秋からMs. Adrienne Yap Tzi ShuanとMr. Jeremy Lim How Boonが早稲田大学へ、Mr. Benjamin Chee Jin Hongが国際基督教大学へ、JCCI基金奨学生として、約1年間留学することになった。

また、これからの留学候補者となるシンガポールの大学生やJCCI会員等に、本奨学金制度や留学生の日本での活動について知って頂くため、8月18日に「Dialogue with JCCI Scholars」をハイブリッドで開催し、留学を終えた学生からの報告や過去の留学生との対話セッションなどが行われた。

6. 日本人コミュニティとしての活動

(1) 新年賀詞交換会の開催



コロナが収束し、2023年1月、新年賀詞交換会を3年ぶりに、在シンガポール日本大使館、シンガポール日本人会とリアルに共催した。石川大使、中條・日本人会会長(当時)、及び藤会頭(当時)など主催者から年頭挨拶したほか、一堂に会した300名以上の在星邦人が積極的な交流が繰り広げられた。

(2) 他の機関・団体の主要行事・会議等への後援・協力

当地で開催する「日シンガポールビッチイベント」、「Asia HR Forum 2023」、「シンガポールの税務・会計の基礎セミナー」などの5件のイベントに後援名義の使用を許可した。また、「日本アセアンビジネス促進プラットフォーム」(構成機関:SBF、タイ商工会議所、ベトナム商工会議所、大阪商工会議所)に協力機関としての参画をはじめ、国内外の公的機関や団体が主催する各種イベント・セミナーや調査、日本各省庁の補助金・公募情報の告知など、計20以上の事業に協力した。

(3) 大使館・公的機関との交流、来星政府要人や団体の受け入れ

在シンガポール日本大使館、Japan Creative Center(JCC)、ジェトロ・シンガポール、自治体国際化協会(JCLAIR)シンガポールなど来星日系の政府・公的機関との連携強化し、JCCI役員・会員との懇談会を開催するほか、来星する日本政府要人の要望に応じたテーマごとの意見交換、日本商工会議所会頭ミッションや民間企業来訪者の受け入れなどを通じて、JCCIの活動および現地日系企業の現状と課題を紹介した。

以上